

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2021年11月19日発行
号外
3区総支部版
11,12月号
第7号
(通算第172号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

9期目の初登院 あらためて「生きることを支え続ける政治を！」

近藤昭一氏は、第49回衆議院議員総選挙の結果、9期目の当選をさせていただきました。立憲民主党は現有議席を維持できず、枝野代表が辞任し、11月30日に党代表選挙が行われます。今後の国政にける思いを語っていただきました。



近藤昭一 プロフィール

1958年、名古屋出身。笈瀬中学、千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選。以後9期連続当選。環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党企業・団体交流委員長、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会長等。

拝啓 いつも、会報を読んでいただきありがとうございます。10月31日、第49回総選挙の投開票が行われました。厳しい選挙でしたが、121,400票をいただき9期目の議席をあずからさせていただきました。選挙中にいただきました多くの皆さんの声をしっかりと国会に届けてまいります。ところで、選挙は毎回違った難しさを突きつけてきますが、今回は新型コロナの影響で、なかなか地元の皆さんと接する機会が少ない中、また、選挙直前に総理が変わり、ある意味争点がぼやかされる中での闘いに

なりました。私としては、これまで自民党政権の取ってきた「大きいものだけに目を向け、一人ひとりの個人に目を向けない政治」の問題点を指摘しました。労働者派遣法を作り、さらに単純労働に広げてから、日本の労働者の立場は極めて厳しいものになってきました。一人ひとりの人権は大切にされず、機械の部品のように扱われてきたのではないのでしょうか。

今回の新型コロナウイルスは、日本の労働環境の課題、公衆衛生体制と感染症対策の脆弱さをあぶり出しました。そして、進まないジェンダー平等は、女性や若者の力が十分に発揮される機会を奪っています。また、11月13日、COP26も閉幕しましたが、気候変動により、激甚化する自然災害が多発しており、未来への不安は強まるばかりです。

11月10日には、特別国会が招集され、9期目の初登院をさせていただきました(左上の写真)。会期は三日間で、首班指名、議席指定、常任委員長の指名などが行われました。また、短い会期となりましたが、党としては、コロナ対策を中心に継続する諸課題について関係省庁からのヒアリングも行ないました。最終日の両院総会では、枝野幸男代表が正式に辞任し、代表選挙の要領が発表されました。しっかりと新しい体制をつくり、12月6日召集予定の臨時国会に臨みます。

今後とも、多くの皆さんの声を大切にしっかりと頑張ってまいります。

敬具

2021年11月19日

衆議院議員 近藤昭一

初当選から25年 永年在職議員表彰にあたって



10月11日、永年在職議員表彰を受けました。全ての皆さんに心から感謝申し上げます。本会議場では代表(最年長の方)挨拶だけで、私の挨拶は、本会議議事録に掲載されましたが、ここに要約文をのせさせていただきます。

「私の父は名古屋市議員を務めておりましたが、私自身は選挙活動には関心を持たず、社会の公正のために働きたいと地元の中日新聞社に入社しました。苦学して大学を卒業した父の信条は、一人ひとりの尊厳が護られ、誰もが安心して暮らせる、公平公正な社会であるべきでした。

私は、新党さきがけを立ち上げた武村正義さんが唱

えた「小さくともキラリと光る国・日本」に共鳴していました。週れば、石橋湛山の「小日本国主義」であり、「決して軍事大国を目指さず、経済成長至上主義に陥らず、美しい地球を継承させるため、国内外で積極的な役割を果たす平和国家」です。

中学生の時に見たユージン・スミスさんの水俣の写真に衝撃を受けました。人命よりも経済成長を優先することなど絶対にあってはならないと、当選後、「水俣」の問題にも取り組みました。しかし、現在も同じことが繰り返されているのではないのでしょうか。東日本大震災においても、政治は被災者に寄り添い遂げていません。私は、2012年、原子力委員会委員会設置法の与野党協議の責任者として、発電用原子炉の運転期間を原則40年に制限する条文を法文化しましたが、最近では、期間延長の例外規定により空文化されつつあります。あつという間の25年。インターネットなど、大きな変貌を遂げました。個人で映像を載せるなどということは、かつては考えもしなかったことです。民主主義のツールは圧倒的に多くなったといえます。一方で、政治をどれだけ変えられたのか。まだまだ多くの課題があります。何をしてきたのかという思いです。しかしながら、この経験を生かし、あきらめることなく努力を続ければ最後には成就するという「愚公移山」の精神で、25年前に描いた夢の実現のために改めて頑張りたいと思います。」

コロナ渦における大学生の声をオンラインで聞く

衆議院解散前の9月21日、全国大学生生活協同組合連合会（大学生協連）のコーディネートで、長引くコロナ禍の中で困難を抱える大学生さんたちとオンラインで意見交換。アンケートによれば、各学年に影響が出ているが、1、2年生が友だちをつくる機会が圧倒的に少なく、大学当局による精神面へのフォローも必要だと。コロナ禍で、アルバイトもままならないが、そのバイトの業種の違いが学生の収入に大きな差を与えている。学園活動を十分に出来ず、ましてや、留学などの機会もなく、それでいて授業料はそのままというのも大きな課題であり、大学当局はもちろん、文部科学省のきちんとした対応が必要である。

なお、選挙中は、大学前でも街頭活動を行い、日本の「奨学金」は単なる学生ローンになっており、本来の役割を果たしていないと指摘し、大学の授業料を減額していく等の党の政策を紹介。

COP26（国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議）閉幕

英国で開催されていたCOP26は、11月13日夜（日本時間14日早朝）、成果文書「グラスゴー気候協定」を採択しました。石炭の使用をめぐる最後まで交渉を重ねた末、議長国イギリスが提出した最終合意案にあった「石炭の使用を段階的に廃止する」という表現が外され「段階的に削減する」との表現になり、多くの関係者を落胆させました。多くの国が「石炭火力発電の廃止」を表明する中、日本政府は、石炭火力発電廃止への言及を避けた一方、新たな技術で火力発電を推進するアジア諸国への支援を表明し、国際的な環境NGO「CAN」は、地球温暖化対策に後ろ向きな国に贈る「化石賞」に日本を選びました。

第49回衆議院議員総選挙で訴えたこと

今回の総選挙では、「生きることを支え続ける政治を！」をスローガンに、近藤昭一がめざす社会として以下を訴え、具体的なコロナ対策と子育て支援の充実などを訴えました。

■社会的共通資本（住宅、教育、保育、年金、環境等）を整備 ■全てのひとの尊厳を守り、ジェンダー平等を実現 ■コロナ禍での公衆衛生、医療、介護体制を整備し、十分な損失補償を実現 ■権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現 ■格差是正のため、消費税減税を含む公平な税制と所得の再分配を推進 ■原発ゼロ、再エネ100%の脱炭素社会を実現

いざという時に頼れる政治 あたたかい資本主義へ



今回の新型コロナウイルスは、日本の労働環境の課題をあぶり出しました。働いている人の約4割が非正規雇用となっていますが、このコロナ禍の中で、真っ先に仕事を切られたのは非正規の人たちでした。また、非正規の人の割合は男性が22%、女性が54%であり、コロナウイルス問題はジェンダー問題もあぶり出しています。

そうした中、岸田政権は、親（世帯主）の年収が960万円未満の世帯の18歳以下の子どもを対象に10万円相当の給付を決めま

したが、対象の設定方法から、その趣旨への疑問（消費喚起なのか、困窮者支援なのか）と将来世代へのツケ回しからの懸念が呈されています。立憲民主党は、コロナ禍で困窮する皆さんへの支援が必要と、困窮者に対して一人あたり10万円を支給する法案を11月11日に提出しており、支援の趣旨を明確にしています。そもそも、問題なのは、日本における働き方の不安定さです。これは1985年の労働者派遣法制定に由来しています。本来、この法の趣旨は、自社に必要とされる特殊で高度なスキルを持った人を期間を限って、派遣してもらうということでした。しかし、それを、通常の労働にも開放して以来、必要なときだけ、人を雇用し、必要でなくなれば、解雇するという企業にとってだけ有利なものにしてしまいました。もちろん、そのことに対する反省から、三年間同じところで働き、本人が望めば、会社は正規雇用しなければならないと法改正も行われました。しかし、一部の会社は、三年に満たないうちに解雇し、この条件をクリアできないようにしてしまいました。つまり、厳しい経済情勢になった時の臨時の給付金も重要ですが、それでは根本的解決にはなりません。必要なのは安定した雇用体系であり、お金を稼ぐためには自由に何をしてもいいという「新自由主義」社会を脱却し、一人ひとりの生活を守るための社会的規制とセーフティーネットの整備が必要なのです。

映画『MINAMATA—ミナマター』を見て

ジョニー・デップ主演の映画『MINAMATA—ミナマター』が先頃公開され見ましたが、それを記念して、「水俣病」を世界に知らしめた土本典昭監督の記念碑的ドキュメンタリー「水俣-患者さんとその世界-〈完全版〉」と第2作「水俣一揆-一生を問う人びと-」が名古屋シネマテークで上映されました。

私は、国会の環境委員として、環境副大臣として水俣問題に取り組みました。今回、当時の人々の生活、家族と患者さんたちの日常生活を映し出す映像にあらためて衝撃を受けました。原因者であるチッソの告発運動が全国に支援の輪をひろげていく様子。患者自身による裁判闘争へのカンパ活動、訴え、一株運動、そして大阪でのチッソ株主総会での患者と社長の対話追う映像に目を見張りました。第二作の「水俣一揆-一生を問う人びと-」では、そのチッソ役員と患者さんたちの厳しいやり取りと克明に記録しています。裁判に負けても、国が必ずしもきちんと患者さんたちに向き合わない状況は、今も多くの事件に残っていると思います。

今なお多くの方が苦しむ問題であり、政治は徹底して最後まで解決に取り組まなければならないと思います。

総選挙と国会活動報告



コロナ対策で、街頭での活動を重視し、スーパー前では消費税の問題を指摘。



川名公園での訴えでは防災公園としての機能について説明しながら、災害対策について話す。



朝市では、地域コミュニティの大切さと高齢化社会対策について話す。



9月14日、戦没者遺骨、厚労・外務・防衛3省との意見交換会にオンラインで参加。



11月3日、現憲法が交付されてから75周年。国会正門前で開催された「平和といのちと人権を11.3憲法大行動」で挨拶。



11月11日、党の新型コロナウイルス対策本部・会派厚生労働部会合同会議に参加。

立憲民主党代表選 逢坂誠二元政調会長を擁立

11月16日、党内の政策集団である「サンクチュアリ」は立憲民主党代表選挙の候補者として逢坂誠二元党政調会長を擁立することを発表しました。同グループは、これまで赤松広隆前衆議院副議長が長く会長を務め、2017年9月の旧民進党の最後の代表選挙で枝野幸男氏を支援し、同年10月の総選挙時の立憲民主党の立ち上げに際しては、グループ所属の参議院議員および関係組織・団体、スタッフが設立手続きや選対本部機能を担い、立憲民主党設立の原動力となりました。平和主義を尊重し、一人ひとりの尊厳を大切にするという同グループは、11月5日、赤松広隆氏が会長を退任し、私が会長に就任しました。開かれた政策論争により、党の再出発にふさわしい代表を選べるよう力を尽くしたいと思います。ぜひ、ご注目下さい。党员、協力党员にご登録いただいている皆様には、逢坂誠二さんを応援していただきますようお願い申し上げます。

YouTube内「こんちゃんチャンネル」で選挙時の街頭演説などの動画が配信されています。近藤議員の訴えを改めてご覧いただければ幸いです。合わせてチャンネル登録もお願い致します! 「近藤昭一」最新情報は右のQRコードを読み取りください。



衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中! 詳細は近藤昭一事務所まで!